

受注型から課題解決型へパラダイムシフト —2024年を占うキーワード

新型コロナウイルス禍はデジタル化・ペーパーレス社会を後押しし、印刷産業に大きな変革を迫っている。また、文章や画像を生成するAIの登場は世界中に衝撃を与え、Webが普及して以来の「知的生産革命」が進行しつつある。2024年、印刷ビジネスはどう変わっていくだろうか。いくつかのキーワードからトレンドを見ていく。

▶ 「人手不足」は最大の課題に 省力化・自動化の動きが加速

アフターコロナ期に入り、経済活動が本格化するにつれ、現場を抱える業種において、「人手不足」の問題が大きく表面化した。しかし、これはコロナの水面下で隠れていた危機が表れたものにすぎない。その背景にあるのは、言うまでもなく少子・高齢化に伴う人口減少だ。



日本の15歳～64歳の生産年齢人口は、1995年をピークに減少が続いてきた。ここ10年を見ると、年間でおおむね60万人ずつ減少している。一方、実際の労働力人口を見ると、コロナ禍前の19年まではむしろ緩やかに増えていた。このギャップを埋めてきたのは、女性、65歳以上の高齢者、外国人労働者である。しかし、これらの人手も、しっかりととした施策を講じていなければ、いずれ頭打ちになることは避けられないだろう。

少子高齢化の動きも歯止めがかからない。日本の出生率は2022年に1.26となり、2005年と並んで過去最低を記録し、1990年以降取り組んできた少子化対策の成果は残念ながら出ていない。高齢者人口も、団塊の世代がすべて75歳となる2025年には75歳以上の人口が全体の約18%となり、2040年には65歳以上の人口が約35%に達する見通しだ。

こうした状況から、あらゆる業種で人手不足が目の前の課題となっている。たとえ仕事があるとしても、その仕事をする働き手がないという時代がすでに到来している。印刷業界においても深刻さがさらに増すだろう。本誌が2023年7月に行ったアンケート調査を見ても、回答があつた約8割の会社が人材不足を経営課題として捉えていた。また、採用段階において、9割が「応募数の不足」を感じ、中でも若年層（20代前半～30代）の求人が集まらず、人材の確保に苦慮していることが窺える。

進展する人口減少に伴う人手不足は、

生産性を低下させ、日本経済を弱体化させることにつながる。そこで、政府は新たな施策として、中小企業等の人手不足を解消するための支援策を打ち出す。その目玉となるが「省力化投資補助事業」だ。

この事業は中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援するもの。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃金の引き上げにつなげることが目的だ。令和5年度の補正予算で1,000億円を計上し、現在見直しを進めている事業再構築補助金の基金活用など含めて総額5,000億円規模の大型事業となる。

補助対象となるのは、IoT、ロボットなどの人手不足の解消に効果がある汎用製品となる。汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等がそこから選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性のある省力化投資を促進する。「カタログ」に掲載とあることから、事前にメーカー・ベンダーなどが登録申請した設備・機器などが対象となるとみられる。補助率は2分の1。補助上限額は従業員規模別に200万円～1,000万円。

さらに、ものづくり補助金においても、新たに「省力化（オーダーメイド）枠」を設け、補助上限額を8,000万円に引き上げ、省力化投資を重点的に支援する。

つまり、簡便で比較的安価な設備導入を新設する「省力化投資補助事業」で、外部のシステムインテグレーター（SIer）との連携など生産現場の大規模なオーダーメイド設備の構築を「ものづくり補助金」で支援する形だ。

そして、人手不足対策として、製造工程の省力化・自動化を一段と進めると同時に、「いかに働き手を定着させるか」も大切になってくるだろう。個々の社員のライフスタイルに合わせた働き方改革や女性や外国人などの視点に立ったダイバーシティ経営の実践、社員が働きやすい労働環境の整備、リスクリミングなどで



やる気がある人材教育・育成の体制などがこれまで以上に重要になってくるだろう。

▶ 生成AI、印刷業界がリードを

2023年は、生成AIが世界中で社会現象化した。対話型生成AIの「ChatGPT」や、画像生成AIの「Adobe Firefly」、「Stable Diffusion」など、文章や画像を生成するAIの登場は大きな話題となった。2000年代から始まった第3次AIブームでは、ディープラーニング（深層学習）の社会実装が進んだが、その恩恵を受けられたのはごく限られた一部の人だけだった。しかし、飛躍的な進化により、AIは誰でも使うことができる身近な存在となった。2024年は生成AIを取り入れたサービスの拡充とともに、人の「知的生産」のスタイルが大きく影響を受け始めるだろう。

印刷業界でも、印刷機やカラーマネージメント、動画制作、校正作業などでAI技術の導入が進んでいる。

大日本印刷株では昨年12月に「生成AIラボ・東京」を開設。社外パートナーとの生成AIを活用した新製品・新サービスに向けて動き出している。

（株）光邦（前田剛宏社長、東京都千代田区）と前田建設工業（株）ICI未来共創センターは昨年7月、生成AIの画像・動画制作分野において、東京・名古屋を拠点に活動するクリエイティブスタジオの（株）タジクと共に創を